

【円高に関する緊急調査】の結果について

石川県中小企業団体中央会

<調査の概要>

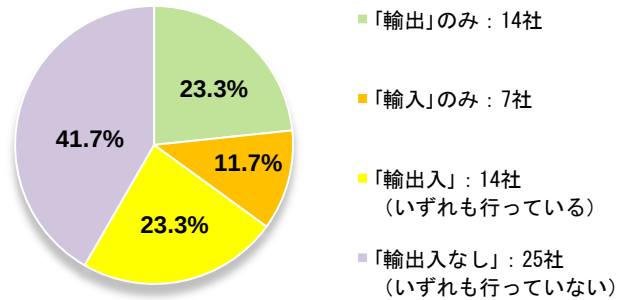
- ◎調査対象：石川県内の中小製造業 115 社
- ◎調査期間：平成 22 年 8 月 19 日～26 日
- ◎調査方法：調査票の発送・回収ともに F A X
- ◎有効回答：60 社（回答率 52.3%）

- ・ 機械器具製造：25 社
- ・ 部品加工：21 社
- ・ その他製造：14 社

◎調 査 票：別紙のとおり

小企業・・・従業員数 20 人以下
中企業・・・従業員数 21 人以上
（中小企業基本法による基準）

回答企業の内訳（輸出入業態別）



<調査結果のポイント>

（１）円高による影響

- ・「マイナス影響があった・ありそう」とする回答が 56.7%を占め、「プラス影響がありそう」とする回答は 5%にとどまる。（既にプラス影響があったとする回答はゼロ）
- ・輸出のみを行っている企業の 9 割が「マイナス影響がある」としている。
- ・輸入のみを行っている企業でもプラス影響の回答はなく、マイナス影響は 57.2%であった。また、輸出入いずれも行っている企業でもマイナス影響は 57.1%を占めるなど、いずれも輸出企業に関連しているため総じてマイナス回答にシフトしたものと考えられる。

（２）今後予想される具体的な影響

- ・マイナス効果としては業態を問わず受注単価の低下や受注量の減少など「製造コスト」への影響が 34.1%と最多、次いで「雇用」「金融」が 2 割弱程度で続く。
- ・プラス効果では輸出入を行っている業態を中心に輸入原材料価格等の低下による「製造コスト」とした回答が多い。

（３）為替想定レート

- ・ドルで設定している企業は 15 社。
- ・その範囲は 85～105 円を想定、中でも 1 ドル 90 円とする企業が 60%と最も多い。

（４）具体的影響に対する取り組み

- ・「製造コスト削減」が最多で、次いで「新商品の開発」「海外での市場開拓」「設備投資の抑制」「残業時間の削減」などが続いている。
- ・一部で「どうすることもできない」「どうすればいいかわからない」といった中小企業者の苦悩の声が聞かれた。
- ・この他、国に対して早急な円高対策の強い要望や今後の国内産業の空洞化を懸念する声が聞かれた。

（５）円高等に伴う売上高・経常利益の通年見通し

- ・業態を問わず悪化と好転が同数となっている。
- ・輸出入いずれも行っていない企業においては、変化なしという声が最多を占めている。
（好転とした企業は上期の輸出好調の業績に支えられているためと考えられる）

※ 企業規模の大小による比較

- ・企業規模による著しい相違は見られず、大小による比較は行わなかった。（輸出入の業態による差異が顕著）

円高による影響について（複数回答）

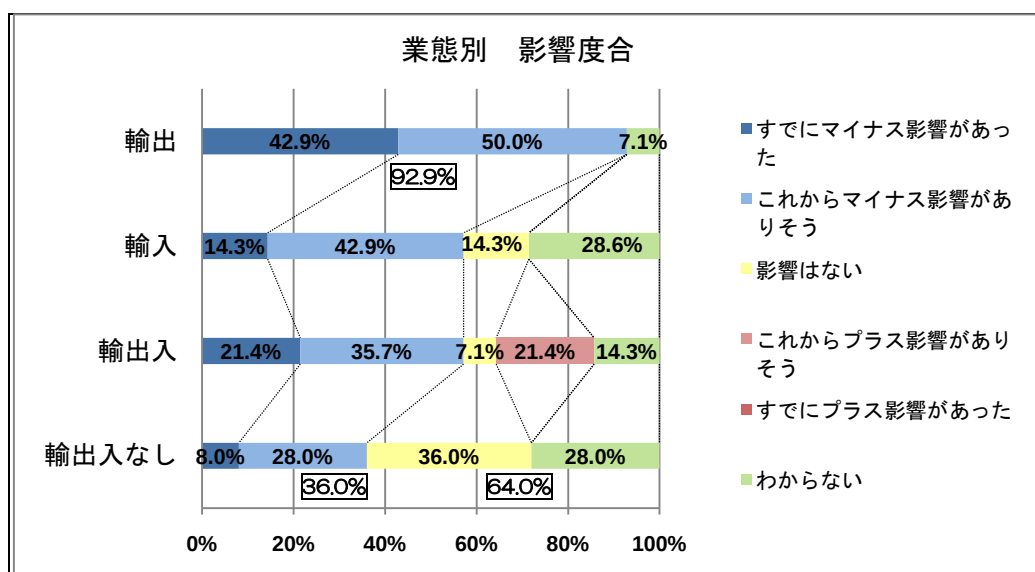
○回答のうち、「すでにマイナス影響があった」「これからマイナスの影響がありそう」との回答が全体で56.7%を占めている。

○円高による影響は、特に輸出のみを行っている企業の92.9%がマイナスとしている一方、輸入のみを行っている企業においてもマイナスの影響が見られるものが57.2%であった。（輸出関連企業との取引に伴うマイナスの影響と考えられる）

○輸出入ともに行っている企業では、輸入の面でプラス影響が見られるものの、輸出面でマイナスの影響をあるとした回答が多かった。

○輸出入ともに行っていない企業においては、「影響はない・わからない」とした回答が64%を占めるが、「マイナスの影響があり」とした回答は36%であった。

項目 区分	すでに マイナス影響が あった			これから マイナス影響が ありそう			影響はない			これから プラス影響が ありそう			すでにプラス 影響があった			わからない			合計(社)		
	中	小	計	中	小	計	中	小	計	中	小	計	中	小	計	中	小	計	中	小	計
輸 出	6		6	7		7			0			0			0	1		1	14	0	14
輸 入	1		1	2	1	3	1		1			0			0		2	2	4	3	7
輸出入	3		3	5		5	1		1	2	1	3			0	1	1	2	12	2	14
輸出入なし	2		2	4	3	7	6	3	9			0			0	5	2	7	17	8	25
合 計	12	0	12	18	4	22	8	3	11	2	1	3	0	0	0	7	5	12	47	13	60
構成比	56.7%						18.3%			5.0%			20.0%			100%					



今後予想される具体的な影響（複数回答）

【マイナス影響】

○円高等による取引先の業績悪化が進むことにより、輸出入の業態を問わず受注単価の低下や受注量の減少など「製造コスト」とする回答が 34.1%を占め最も多かった。次いで、「雇用」、「金融」面での懸念する声がそれぞれ 2 割弱を占めた。

項目 区分	協力企業 との関係			製造コスト			生産拠点等			設備投資			生産体制			雇用			金融			合計 (社)
	中	小	計	中	小	計	中	小	計	中	小	計	中	小	計	中	小	計	中	小	計	
輸 出	2		2	8		8	4		4	1		1	1		1	6		6	3		3	25
輸 入	1	1	2	3	1	4			0			0			0	1		1	1		1	8
輸出入	4	1	5	9		9	3		3	1	1	2		1	1	2		2	2	1	3	25
輸出入なし	1		1	6	1	7	1		1	2		2			0	4	2	6	4	3	7	24
合 計	8	2	10	26	2	28	8	0	8	4	1	5	1	1	2	13	2	15	10	4	14	82
構成比	12.2%			34.1%			9.8%			6.1%			2.4%			18.3%			17.1%			100%

【プラス影響】

○輸入原材料価格等の低下により「製造コストの削減につながる」とした回答が 37.5%と最も多かった。

項目 区分	協力企業 との関係			製造コスト			生産拠点等			設備投資			生産体制			雇用			金融			合計 (社)
	中	小	計	中	小	計	中	小	計	中	小	計	中	小	計	中	小	計	中	小	計	
輸 出			0	1		1			0	1		1			0			0	1		1	3
輸 入			0			0			0	1		1			0			0	1		1	2
輸出入	2		2	4	3	7			0	1		1	1		1			0			0	11
輸出入なし	2	1	3	1		1			0	1	1	2		1	1	1		1			0	8
合 計	4	1	5	6	3	9	0	0	0	4	1	5	1	1	2	1	0	1	2	0	2	24
構成比	20.8%			37.5%			0.0%			20.8%			8.3%			4.3%			8.3%			100%

「雇用」に関する具体的な影響（複数回答）

○円高の影響が「雇用」面にありとした企業について輸出入の業態を問わず派遣社員、契約社員等の雇い止めなどの「雇用調整」、「出勤日数や時間等の調整」との回答がともに 33.3%で最も多かった。

項目 区分	雇用調整			賃金調整			出勤日数や 時間等の 調整			何も行わない			その他			合計 (社)
	中	小	計	中	小	計	中	小	計	中	小	計	中	小	計	
輸 出	2		2	3		3	4		4			0			0	9
輸 入	1		1			0			0			0			0	1
輸出入	1		1	1		1			0			0			0	2
輸出入なし	2		2			0	1	1	2	1		1	1		1	6
合 計	6	0	6	4	0	4	5	1	6	1	0	1	1	0	1	18
構成比	33.3%			22.2%			33.3%			0.56%			0.56%			100%

「金融」に関する具体的影響（複数回答）

○円高の影響が「金融」面にありとした企業については「時期を見て資金調達を行う」とした回答が57.1%を占め、少数ではあるが「もう少し様子を見てみる」「直ちに資金調達を行う」としている企業も見られる。

項目 区分	直ちに 資金調達を行う			時期を見て 資金調達を行う			もう少し様子を 見てみる			特に資金調達 を要しない			その他			合計 (社)
	中	小	計	中	小	計	中	小	計	中	小	計	中	小	計	
輸 出	1		1	1		1	1		1			0			0	3
輸 入			0	1		1			0			0			0	1
輸出入	1		1	1		1		1	1			0			0	3
輸出入なし			0	2	3	5	1		1	1		1			0	7
合 計	2	0	2	5	3	8	2	1	3	1	0	1	0	0	0	14
構成比	14.3%			57.1%			21.5%			7.1%			0.0%			100%

売上高及び経常利益の通年見通し

○売上高、経常利益の通年見通しについて、「悪化」と「好転」が概ね同じ割合であった。その理由としては、「悪化」とした企業では輸出の減少と販売価格の低下を懸念したものであり、「好転」とした企業は、上期の輸出好調の業績に支えられているとの声が多かった。

【売上高】

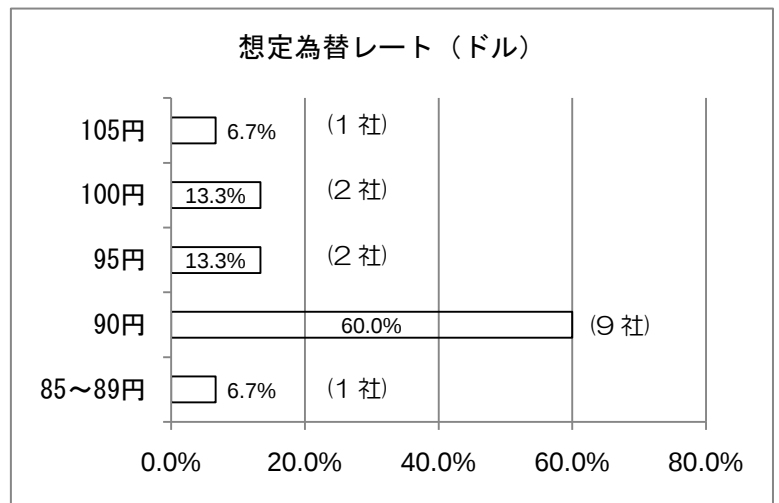
項目 区分	大幅悪化			悪化			変化なし			好転			大きく好転			わからない			合計 (社)
	中	小	計	中	小	計	中	小	計	中	小	計	中	小	計	中	小	計	
輸 出			0	5		5	4		4	4		4	1		1			0	14
輸 入			0	1	1	2	1	1	2	2	1	3			0			0	7
輸出入			0	5	1	6	1		1	6	1	7			0			0	14
輸出入なし			0	7	1	8	7	4	11	3	3	6			0			0	25
合 計	0	0	0	18	3	21	13	5	18	15	5	20	1	0	1	0	0	0	60
構成比	35.0%			30.0%			30.0%			35.0%			0.0%			0.0%			100%

【経常利益】

項目 区分	大幅悪化			悪化			変化なし			好転			大きく好転			わからない			合計 (社)
	中	小	計	中	小	計	中	小	計	中	小	計	中	小	計	中	小	計	
輸 出	2		2	5		5	3		3	3		3	1		1			0	14
輸 入			0	1	1	2	1	1	2	2	1	3			0			0	7
輸出入	1		1	4	1	5	1		1	6	1	7			0			0	14
輸出入なし			0	8	1	9	4	5	9	5	2	7			0			0	25
合 計	3	0	3	18	3	21	9	6	15	16	4	20	1	0	1	0	0	0	60
構成比	40.0%			25.0%			25.0%			35.0%			0.0%			0.0%			100%

想定為替レートなどについて

- 為替想定レートをドルで設定している企業は 15 社であった。
- 為替想定レートの範囲は 85～105 円を想定しており、「1 ドル 90 円」としてしている企業が 60%と最も多く、「85～89 円」に設定している企業は僅かであった。
- 為替予約の有無については、「予約済み」と回答した事業所は 5 社にとどまった。



円高への具体的な対策として・・・

- 「製造コスト削減」が最多であり、次いで「新商品の開発」「海外での市場開拓」「設備投資の抑制」「残業時間の削減」などが続いている。ただ一部で「どうすることもできない」「どうすればいいかわからない」といった中小企業者の苦悩の声が聞かれた。

その他意見等

- 国に対して早急な円高対策を強く望む。
- 今後の国内産業の空洞化が懸念される。
- 輸出関連企業においては 1 ドル 90 円以上の為替相場が必要である。

など